

# 職業能力開発総合大学校の見直しの進捗状況

## 1 小平キャンパスへの集約化(平成24年度末まで)、相模原キャンパスの敷地売却(平成25年度以降実施)

職業能力開発総合大学校小平キャンパスに集約化（敷地約4万㎡）し、敷地が25万㎡と広大であり、かつ建物が老朽化した同大相模原キャンパスの全敷地を売却する。

- 平成25年3月末までに小平キャンパスに移転する準備を進めている。
- 移転作業完了後、相模原キャンパスを売却する予定。

## 2 ハイレベル訓練（仮称）の実施（平成26年度から）

現行の新規高卒者等を対象とする4年制訓練に替え、都道府県、機構、企業等に職業訓練指導員候補として採用された民間企業の技能者としての経験を有する者、工科系大学の卒業生等を対象に、最先端の技術・技能や指導技法、キャリア・コンサルティング等の就職支援技法、カリキュラムの作成等の訓練の企画・立案等、ハイレベルの訓練指導員として必要な能力を付加するための訓練（ハイレベル訓練(仮称)（1ヶ月～2年間））を実施。

- 長期課程（指導員訓練）の募集停止（平成23年度）
- ハイレベル訓練(仮称)の訓練カリキュラムを職業能力開発総合大学校を中心に検討（～平成24年9月）。今後、職業訓練指導員の受け皿である都道府県、認定職業訓練校等の関係者から構成される専門調査員会で指導員訓練の訓練基準を検討し、平成26年4月の開講に向け、本年度末を目途に職業能力開発促進法施行規則を改正予定。

## 3 スキルアップ訓練の充実（平成24年度から）

職業訓練指導員の専門分野の不断のスキルアップを図るため、全国の公共職業能力開発施設の在職の職業訓練指導員全員を対象に、専門分野における先端的な技術・技能の習得や、民間教育訓練機関に対する訓練の実施運営に係る援助のノウハウ等の習得を可能とするための、毎年度1週間程度のスキルアップ訓練を実施。

- 平成24年度から段階的にスキルアップ訓練計画数を拡充  
平成23年度：2,392人（実績）→平成24年度：2,500人（計画数）→平成25年度：3,000人（検討中）

# ハイレベル訓練(仮称)について

## ハイレベル訓練のカリキュラム検討の基本的考え方

### 訓練指導現場の現状と課題

- 急激な技術革新への迅速な対応が必要(技能・技術力の強化が必要)
- PDCAサイクルの訓練運営により、訓練コースの企画・開発・見直しが必要
- きめ細かい就職支援の実施が必要
- 特別な配慮が必要な訓練生への適切な対応が必要

課題が複雑化する中で、職業訓練指導員には高度な専門知識と実践的な指導力が求められる。そのために指導員養成訓練のプログラムを検討

### 指導員養成訓練のプログラム再編方針

#### 現行の指導員養成訓練のプログラム

長期課程  
(入校停止)

新規高卒者

見直し

#### ハイレベル訓練での指導員養成訓練のプログラム

民間企業、工科大卒、ポリテクカレッジ卒等の者(指導員候補等)

- 4年
- 学士教育(大学教育に相当)
    - ・機械システム工学科
    - ・電気システム工学科
    - ・電子情報システム工学科
    - ・建築システム工学科
  - 能力開発科目
    - ・訓練指導の理論
    - ・教科指導の知識及び技能の習得
    - ・実務実習(教育実習)

長期コース(2年)

短期コース(3ヶ月1ヶ月)

- 技能検定1級程度の技術・技能の習得
- 訓練指導の理論
- 教科指導の知識及び技能の習得
- 訓練コーディネータ技法の習得
- キャリア・コンサルティング能力を習得
- 職業能力開発施設での長期実習による実践力の習得
- 産業・技術動向に即した訓練指導能力の習得

#### カリキュラムの方向性

- 技能・技術力の強化
- 訓練指導力の強化
- コーディネート力の強化
- キャリア・コンサルティング力の強化
- イノベーション力の強化
- マネジメント力の強化
- 問題解決力の強化

## 仕上がり像

訓練指導の現場において、即戦力として活躍するために必要な能力(職業訓練指導員経験3年程度の能力)を有し、地域の人材ニーズに基づく職業訓練計画策定、訓練指導、就職支援(キャリア・コンサルティング、ジョブ・カード作成、就職先開拓等)、訓練内容の評価・改善などPDCAサイクルによる訓練コースの運営を行うことができる。

## 習得する能力

### 職業能力開発指導力

職業能力開発に関する知識を有し、若年者から高齢者までの幅広い世代の訓練者に対して、与えられた時間・訓練環境の中で指導し、職業訓練の到達目標(仕上がり)に到達させることができる。また、PDCAサイクルによる職業訓練の運営を行うことができる。

### コーディネート力

企業(事業主、在職者)・求職者等のニーズをヒアリング・アンケート等で把握や技術動向にあわせて訓練コースの設定、既存コースの訓練内容の見直しができる。また、企業の人材育成計画に係る助言ができ、要望にあった訓練コースの計画・提案ができる。

### キャリア・コンサルティング力

キャリア・コンサルタント養成モデルカリキュラム(140時間)を修了した者と同等のキャリア・コンサルティングができる。

### 問題発見解決力

直面している課題(問題点)の本質を見出し、リット・デリット毎に整理、分析を行い、改善を導き出して対応することができる。

### マネジメント力

設計から部品製造、組立・検証まで一連の製造工程で高い信頼性、低コスト・短期納期を実現するための技能・技術への適切な支援を行うことができる。

### イノベーション力

会社のビジョン・戦略を理解し、生産現場から業務を革新する企画・構想を提案するために必要な支援を行うことができる。

### 技能・技術力

設計から部品製造、組立・検証までの一連の製造工程についての技能・技術を有し、現場のQCDSE(Q:品質、C:コスト、D:納期、S:安全、E:環境)を維持・向上するために必要な支援を行うことができる。

## 1-① 長期コースの訓練期間・時間

7つの能力を習得するために必要な時間として、3,600時間(2年間)とする。履修状況に応じて1年間に短縮可能とする。

訓練期間	訓練時間数
長期コース(2年)	3,600時間

## 1-② 長期コースの特色

- 技能検定1級程度の技能を習得。
- キャリア・コンサルタントが具備すべき知識と実践力を習得。
- 訓練施設での実践的科目(訓練業務実技科目)の大幅な拡充による実践力の強化。(現行の長期課程の実習(300時間)の約3倍の現場実習))
- 先端技術科目の導入により産業・技術動向に即した訓練ができる能力の強化。
- 安全衛生科目を盛り込み、従来の安全衛生に関する内容に加え、普通救命処置(応急処置、AED操作等)を習得することにより、現場対応力を強化。
- 公共職業能力開発施設内の訓練科に対応できるよう、長期コース修了者(機械専攻、電気専攻、電子情報専攻、建築専攻)には、指導員免許を付与。

### 1-③ 長期コースの教科目

科目 専攻	①能力開発科目	②訓練業務実技科目	③先端技術科目	④安全衛生科目	⑤生産マネジメント科目	⑥専門学科科目	⑦専門実技科目	合計
機 械	612時間	1,080時間	72時間	72時間	144時間	252時間	1,368時間	3,600時間
電 気	訓練指導技法、訓練コーディネート、キャリア・コンサルティングについて講義・実習・演習を行う科目	訓練指導技法、訓練コーディネート、キャリア・コンサルティングについて、訓練施設での現地実習を行う科目	新分野展開等に関するカリキュラム開発及び既存カリキュラムの検証・見直し等の効果が期待できる科目(5頁)	訓練指導上での安全衛生と訓練生負傷した場合の普通救命の知識と訓練生の安全衛生知識の付与させるための科目(5頁)	工場の計画や運営管理(生産管理・品質管理・経営管理等)に関する実践的な知識を修得する科目	324時間	1,296時間	
電 子 情 報						288時間	1,332時間	
建 築						324時間	1,296時間	

※各科目の詳細は今後、検討予定。

### 2-① 短期コースの訓練期間・時間

144時間(1ヶ月)、432時間(3ヶ月)とする。

訓練期間	訓練時間数
短期コース(1ヶ月)	144時間
短期コース(3ヶ月)	432時間

### 2-② 短期コースの特色

- 多様な経歴の人材に対して、それぞれが有する知識、技能、経験に応じて、不足する能力について、必要な教科目を選択することができる。
- 短期コースの修了者(複数コースの積み上げ受講も可)のうち、長期コース修了者と同等の能力を有する者等(能力審査を実施)は指導員免許付与。

### 2-③ 短期コースの教科目

長期コースで設定した教科目のうち、受講生が習得する各能力に合わせて訓練内容を構成して、必要な教科目を選択できるようにする。

(例示)

- ・職業能力開発指導力
- ・キャリアコンサルティング力
- ・コーディネート力
- ・技能・技術力

複数の教科目の組み合わせ(コース例)

#### 職業能力開発指導力の習得

安全衛生指導

受講者支援法

教材開発法

授業計画法

#### キャリア・コンサルティング力の習得

カウンセリング技法Ⅱ

カウンセリング技法Ⅰ

カウンセリング論

職業能力開発とキャリア・コンサルティング

【参考】先端技術科目・安全衛生科目

先端技術科目

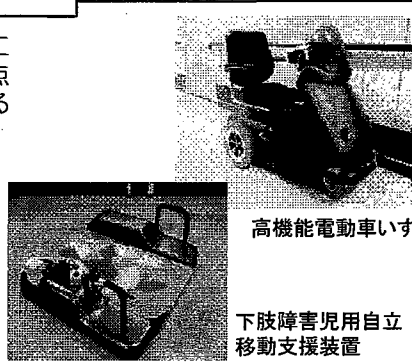
技術の進歩・産業動向の変化に応じて訓練内容を随時見直すものとし、各専門領域における先端技術を習得する科目のイメージは以下のとおり。

生体工学（機械専攻）

人間の生体システムや情報処理を学び、工学・医学・心理学を総合した生体工学的観点から医療機器や福祉用具を設計・製作できる知識を身に付ける。

具体的なカリキュラム案

- ・生体の構造と機能
- ・バイオメカニクス（生体の流体力学等）
- ・生体材料（医療デバイス（硬組織・軟組織）など）
- ・生体の機械力学（運動の機構と力学など）
- ・生体計測制御（生態情報処理など）



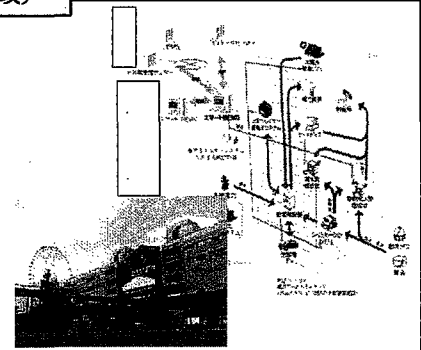
高性能電動車いす

下肢障害児用自立移動支援装置

インテリジェント電気設備技術（電気専攻）

ビル、家庭、工場における電気設備のインテリジェント化の効用とインテリジェント化された最新電気設備の現状と適用動向を学ぶと共にBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）といった持続型社会を実現する最新のエネルギーマネジメント技術に必要な知識を身に付ける。

- (その他)  
環境・エネルギー有効利用技術  
高性能電動ドライブ技術



経済産業省 横浜スマートシティプロジェクトのBEMS

ノイズ対策技術（電子情報専攻）

病院内や飛行機内での電子機器の使用により誤動作の原因となる電子機器からのノイズを出さないことや、外部からノイズを受けても誤動作させない電子機器の開発が重要でありEMC（electro-magnetic compatibility）規格化が行われている。そのような、EMC規格を満足する高品質で安定した動作をする電子回路の設計・開発のために電子回路から発生するノイズ対策、及びアナログ・デジタル混在回路のノイズ対策技術を習得する高度利用を目指して、省電力電子回路機器等のシステム構築を図る。



ローノイズアンプの設計・製作

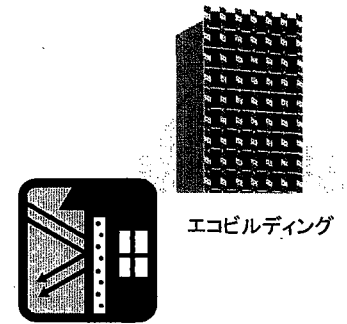
- (その他)電子機器の安全設計技術・高度組み込みシステム設計技術

建築設備先端技術論（建築専攻）

雪深い地方でも年間を通じて太陽光発電できるよう、ソーラーパネルを屋根ではなく壁面に取り付ける技術を開発。豪雪地では冬の時期、屋根型のパネルは雪に覆われほとんど発電できない。

壁面パネルは、公共施設では普及しているが、一般住宅は珍しい。自家発電として災害時にも有効である。自然エネルギーへの関心の高まりを背景に注目が集まる。

- (その他)  
建築構造先端技術論・建築環境先端技術論  
建築材料・施工先端技術論



エコビルディング

壁面パネル

安全衛生科目

全科共通で“安全衛生に関する知識、普通救命処置対応”に関する「安全衛生指導」の学科科目を設定する。  
また、各専攻の実技科目の中に、“実技（実習）面においての安全衛生”に関する「安全衛生作業法」の実技科目を設定する。

安全衛生指導

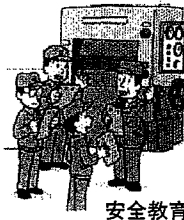
訓練生が安全衛生に関する知識を理解し、安全衛生を常に意識して訓練を行えるよう指導することができる。また、訓練災害を未然に防ぐ予防対策ができる。もし、訓練災害が起きた場合の応急処置等の対応ができる。



製造現場における安全衛生についての知識・対応

- 普通救命処置  
・応急処置  
・心肺蘇生法  
・AED操作等

- 安全指導  
・安全一般  
・事故事例  
・災害防止活動等



安全教育

安全衛生作業法

各専攻の実技科目を習得する中で、それぞれの実習カリキュラムに応じた安全衛生作業法についてもあわせて習得する。

- 〇〇実習
- △△実習 + 安全衛生作業法
- 実習



